

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金は職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - ②退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業等運営積立資産	124,897,404	0	0	124,897,404
街づくり事業推進基金積立資産	26,390,768	0	0	26,390,768
会長賞等表彰積立資産	33,201,139	0	0	33,201,139
刊行物	1,012,129	1,508,455	1,012,129	1,508,455
退職給付引当資産	14,246,076	1,199,544	5,000,000	10,445,620
合 計	199,747,516	2,707,999	6,012,129	196,443,386

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
公益目的事業等運営積立資産	124,897,404	0	124,897,404	0
街づくり事業推進基金積立資産	26,390,768	0	26,390,768	0
会長賞等表彰積立資産	33,201,139	0	33,201,139	0
刊行物	1,508,455	0	1,508,455	0
退職給付引当資産	10,445,620	0	0	10,445,620
合 計	196,443,386	0	185,997,766	10,445,620

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,038,063	6,496,717	541,346
合 計	7,038,063	6,496,717	541,346

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第138回利付国債(20年)	49,910,762	55,206,250	5,295,488
合 計	49,910,762	55,206,250	5,295,488